

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社サインド
【英訳名】	CYND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥脇 隆司
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目25番1号
【電話番号】	（03）6277-2658（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 高橋 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目25番1号
【電話番号】	（03）6277-2658（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 高橋 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期累計期間	第12期 第3四半期累計期間	第11期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	785,928	959,825	1,089,125
経常利益 (千円)	223,098	284,181	274,279
四半期(当期)純利益 (千円)	154,614	198,000	182,770
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,197,000	1,197,000	1,197,000
発行済株式総数 (株)	5,800,000	5,800,000	5,800,000
純資産額 (千円)	2,896,324	3,122,481	2,924,480
総資産額 (千円)	3,122,991	3,340,303	3,171,147
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.73	34.14	35.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.13	31.67	32.18
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.9	93.5	92.2

回次	第11期 第3四半期会計期間	第12期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.41	12.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。
4. 当社は、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第11期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第11期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第11期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復する動きがみられたものの、円安や資源価格の高騰による物価上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム「BeautyMerit（ビューティーメリット）」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。

理美容サービスにおけるネット予約の普及等を背景に店舗の規模の大小に関わらず店舗経営の情報システム化は加速しております。当社サービスの拡大余地がある今は、当社営業の増員が契約店舗数の獲得に大きく影響すると考え、積極的に人材採用を進めており、2022年4月から12月までに営業職を10名採用しております。当社のサービスは顧客のアフターフォロー、販促、リピーターを増やすためのサポートなど多岐にわたって一定の知識や経験が必要であるため、営業人員の教育には一定の期間を設けて社員研修を行い、早期戦力化を進めております。

またシェア拡大には当社の営業人員以外にも、代理店との協力体制が重要であると考えており、全国各地で開催されている理美容業界イベントへのブース出展の機会を増やし、代理店と連携しながら営業活動を推進することで、販路拡大と販売機会の創出をはかっております。引き続き人材育成と代理店施策の強化をはかり、新規顧客の獲得及びサービスの向上に努めてまいります。

当第3四半期累計期間においては、東北地方への事業拡大、営業力の強化を図るため、新たに仙台営業所を開設いたしました。理美容業界イベントへのブース出展や代理店パートナーネットワークの強化を継続的に進め、新規顧客獲得に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は959,825千円（前年同期比22.1%増）、営業利益は283,523千円（前年同期比14.4%増）、経常利益は284,181千円（前年同期比27.4%増）、四半期純利益は198,000千円（前年同期比28.1%増）となりました。

なお、当社は理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は3,340,303千円となり、前事業年度末に比べ169,156千円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金の増加152,531千円、売掛金の増加14,478千円によるものです。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は217,822千円となり、前事業年度末に比べ28,843千円減少いたしました。

これは主として、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少35,384千円、未払金の増加6,526千円によるものです。

##### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,122,481千円となり、前事業年度末に比べ198,000千円増加いたしました。

これは、四半期純利益198,000千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,800,000	5,800,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,800,000	5,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	5,800,000	-	1,197,000	-	1,196,000

( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,799,500	57,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,800,000	-	-
総株主の議決権	-	57,995	-

【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,008,319	3,160,850
売掛金	72,709	87,188
棚卸資産	2,272	3,298
その他	20,550	21,875
貸倒引当金	370	401
流動資産合計	3,103,480	3,272,812
固定資産		
有形固定資産	24,931	26,062
無形固定資産	583	53
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,729	1,638
その他	42,152	41,375
貸倒引当金	1,729	1,638
投資その他の資産合計	42,152	41,375
固定資産合計	67,667	67,491
資産合計	3,171,147	3,340,303
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	60,904	67,430
未払法人税等	88,311	52,927
賞与引当金	16,438	-
その他	81,011	97,464
流動負債合計	246,666	217,822
負債合計	246,666	217,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,197,000	1,197,000
資本剰余金	1,196,000	1,196,000
利益剰余金	531,480	729,481
株主資本合計	2,924,480	3,122,481
純資産合計	2,924,480	3,122,481
負債純資産合計	3,171,147	3,340,303

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 ( 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 )	当第3四半期累計期間 ( 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 )
売上高	785,928	959,825
売上原価	128,664	173,872
売上総利益	657,263	785,953
販売費及び一般管理費	409,397	502,429
営業利益	247,866	283,523
営業外収益		
受取利息	2	15
受取配当金	0	0
助成金収入	-	642
雑収入	13	-
営業外収益合計	16	657
営業外費用		
支払利息	170	-
上場関連費用	24,614	-
営業外費用合計	24,784	-
経常利益	223,098	284,181
特別利益		
和解金収入	2,050	8,819
特別利益合計	2,050	8,819
税引前四半期純利益	225,148	293,000
法人税等	70,534	95,000
四半期純利益	154,614	198,000

【注記事項】

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,732千円	4,879千円
のれんの償却額	4,500	500

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年12月21日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行800,000株により、資本金が1,196,000千円、資本剰余金が1,196,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,197,000千円、資本剰余金が1,196,000千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
BeautyMerit サブスクリプション売上	695,311	863,886
BeautyMerit 初期導入売上	48,084	47,308
その他	42,532	48,631
顧客との契約から生じる収益	785,928	959,825
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	785,928	959,825

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	30円73銭	34円14銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 千円 )	154,614	198,000
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 千円 )	154,614	198,000
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,032,000	5,800,000
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	28円13銭	31円67銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	463,631	452,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- ( 注 ) 1 . 当社は、2021年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しています。
- 2 . 当社は、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第 3 四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## ( 重要な後発事象 )

## 1 . パシフィックポーター株式会社の株式取得

当社は、2023年 1 月30日開催の取締役会において、パシフィックポーター株式会社 ( 以下、「パシフィック社」といいます。 ) の全株式を取得して子会社化することを決議し、2023年 2 月 2 日及び 2 月 9 日付で株式譲渡契約を締結しました。

## ( 1 ) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 パシフィックポーター株式会社

事業の内容 W E B システム開発、美容予約一元管理システムの提供・運営等

## 企業結合を行った主な理由

当社は、ターゲットシェアの拡大及びプラットフォーム価値の向上による成長戦略を推進しており、当該成長戦略の実現のため、内部資源を活用したオーガニックな事業成長に加え、M&Aによる事業規模の拡大の検討を行ってまいりました。本株式取得により、パシフィック社が、「かんざし」で培ってきたクラウドサービスにおける開発力及びパートナー企業との連携ノウハウと、当社が「BeautyMerit(ビューティーメリット)」で培ってきた予約管理システムの開発ノウハウ及びフォロー・サポート体制を活用し、パートナー企業との営業面、サービス面の両輪で更なる連携を強化してまいります。また、契約店舗数の増加に伴う、膨大なデータを活かし、両社間でのシナジーの創出及びパートナー企業との連携強化によって理美容業界のDX化を推進してまいります。

## 企業結合日

2023年 2 月24日 ( 株式取得予定日 )

2023年 3 月31日 ( みなし取得予定日 )

## 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称  
変更ありません。

取得する議決権比率  
100%

取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として全株式を取得することによるものであります。

( 2 ) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,850,000千円
取得原価		2,850,000千円

( 3 ) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 23,000千円(概算)

( 4 ) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

( 5 ) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 多額な資金の借入

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、前頁「1. パシフィックポーター株式会社の株式取得」のための資金として以下のとおり資金の借入を決議しました。

借入先	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	株式会社三井住友銀行
借入金額	1,200,000千円	300,000千円
借入実行日	2023年2月20日(予定)	2023年2月20日(予定)
借入期間	7年	3年
利率	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
担保の有無	無担保・無保証	無担保・無保証



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社サインド  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 宏 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サインドの2022年4月1日から2023年3月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サインドの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年1月30日開催の取締役会において、パシフィックポーター株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し2023年2月2日及び2月9日付で株式譲渡契約を締結するとともに、同株式取得のための資金としての借入を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。